

消費税について

レポート: 蕪澤進

本日の視点

- (1) 色々な見解を俯瞰してみます
- (2) 最初からひとつの立場で考えないようにします
- (3) 事実、原典を大切にします
- (4) 相互理解⇒一致点の確認へ進んでいきたいです
(論破ではなく、一致点づくり)



本日の組み立て

- 【1】経済政策が勝つためのカギですね!
- 【2】まず事実を確認しましょう
- 【3】消費税を柱とする税制改革は、そもそもどんな狙いだった?
- 【4】民主党政権での消費税の位置づけは?
- 【5】論点1は財源はどこに?
- 【6】論点2は、優先順位
- 【7】論点3は、赤字国債の評価
- 【8】論点4、MMTの評価
- 【9】論点5は、野党共闘の政策一致点のあり方
- 【10】宿題

【1】経済政策が勝つためのカギですよね!

2008年新潟知事選後のNHKアンケートです ⇒ NHK 2018年6月19日特集記事 激戦!新潟知事選挙 明暗分けた“大移動”とは より (松尾匡さんも活用)

- ・京都府知事選でも…
- ・沖縄県知事選でも…

『左派リベラルが勝つための経済政策』松尾匡 に詳しいです



新しい知事に期待する政策 (2018年)

	景気雇用	医療福祉	教育 子育て	農業 産業振興	防災対策	原発 安全対策
18・19歳	34%	22%	11%	5%	3%	25%
20代	41%	9%	31%	4%	1%	14%
30代	31%	8%	46%	4%	1%	10%
40代	37%	13%	29%	3%	1%	16%
50代	44%	20%	9%	3%	2%	21%
60代	29%	26%	9%	5%	1%	30%
70代~	20%	34%	6%	6%	2%	32%

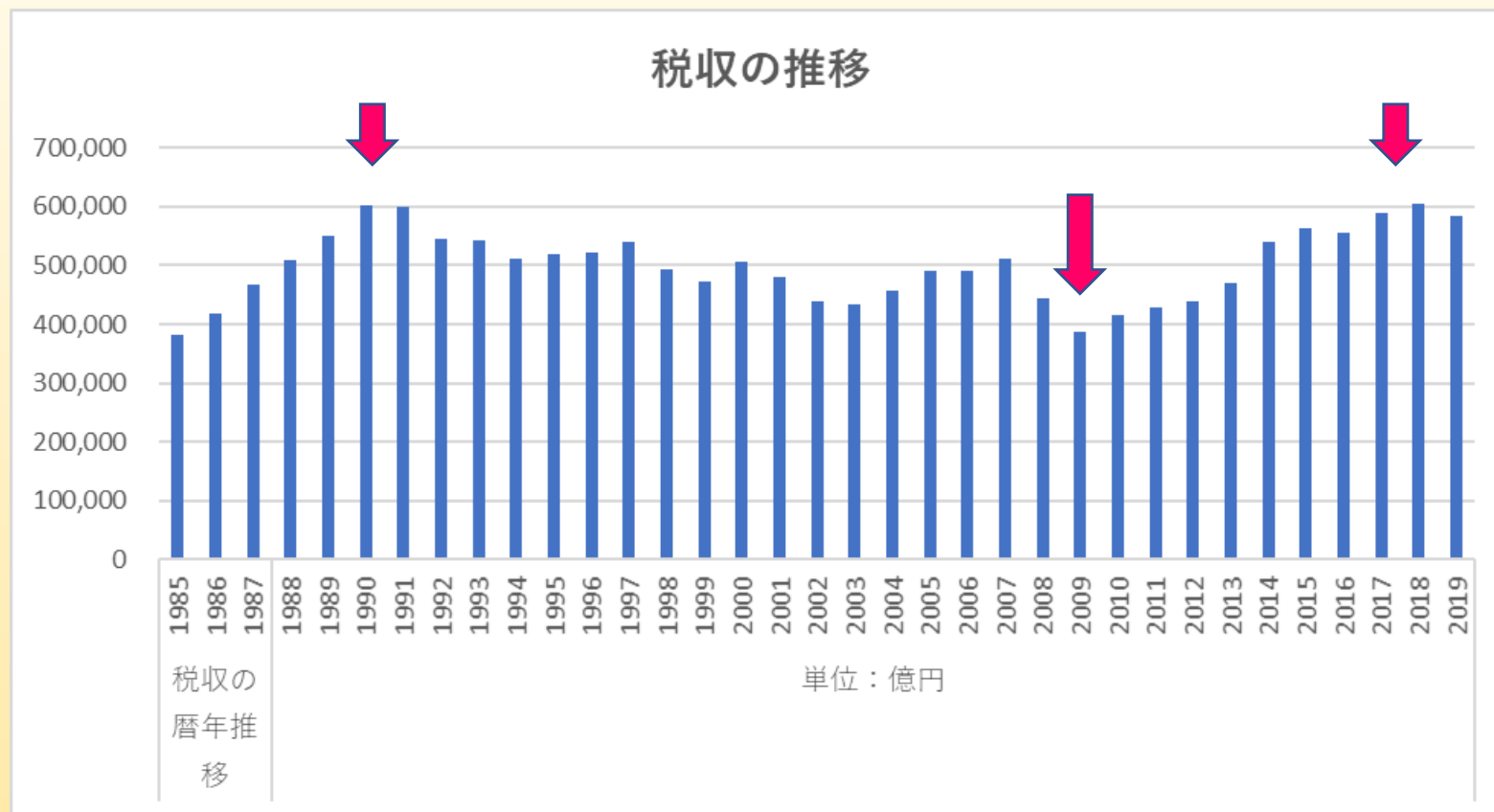
NHK

新潟県知事選挙 与野党の戦い

	与党	野党
2018年	 546670 票 花角	 509568 票 池田
2016年	 465044 票 森	 528455 票 米山

【2】まず事実を確認しましょう

景気変動の影響が
大きいですね!



2018年もピーク
なんですね!



さらに!
2020年
度当初予
算案の税
収は63兆
5130億
円見込み
です。

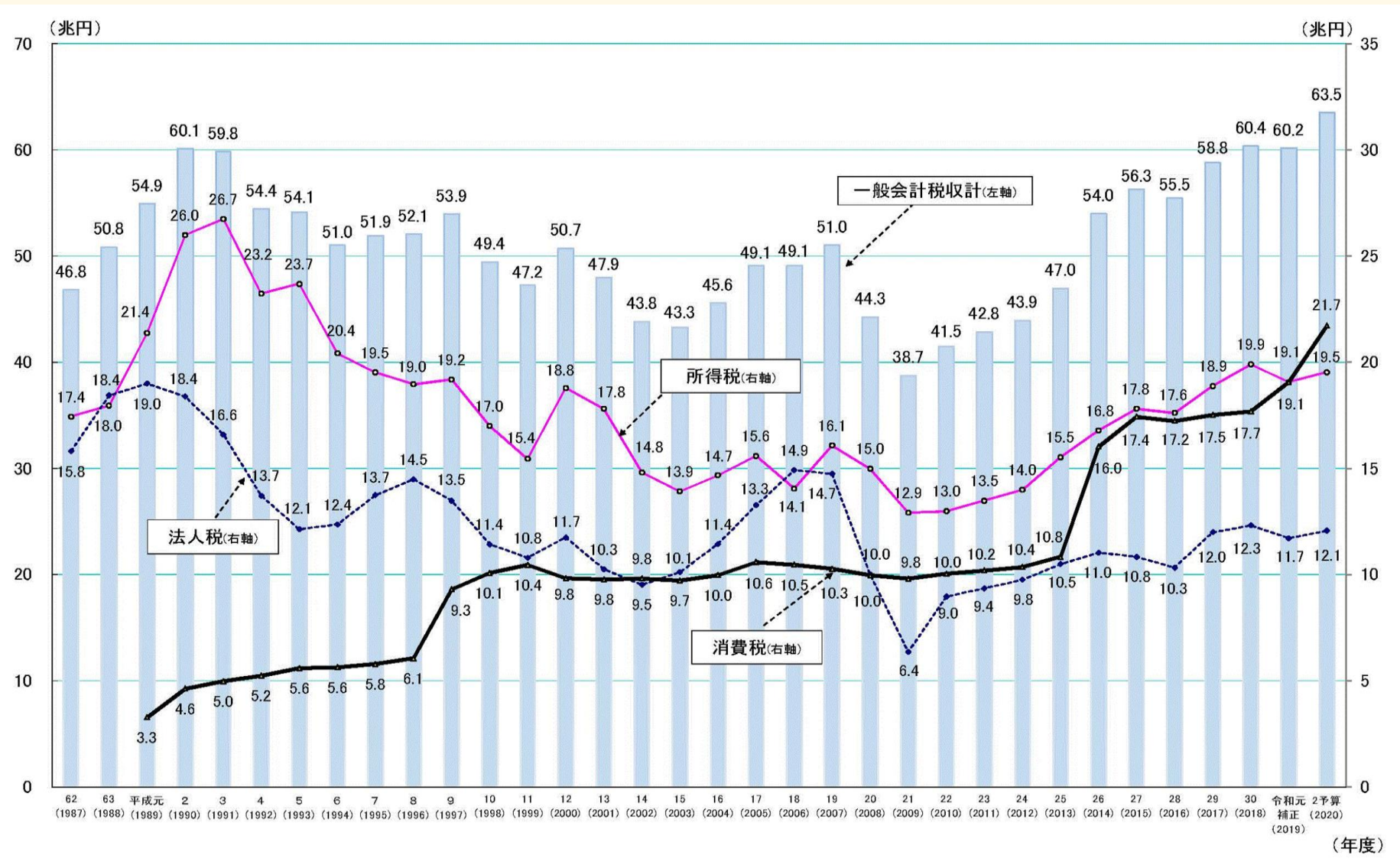


1990~1991年と
2018年とでは
税込の構造が
違ってきます。
⇒次へ

これは、税込の推移をグラフにしたものです。1990~91年と2018年がピークです。2008~2009年に落ち込んでいるのはリーマンショックです。

グラフは蕪澤が作成

消費税が増えて、所得税・法人税が減っています。



1992年から所得税が激減
 1990年から法人税が激減
 1997年と2014年と
 2019年から消費税が増加



なんで、
 こうなったのでしょうか？
 ⇒次へ

課税所得と所得税率の変化

1988年		1989～2006年		2007年～2014年		2015年～	
300万円以下	10%		10%	195万円未満	5%	195万円未満	5%
3000～600万円以下	20%			195～330万円未満	10%	195～330万円未満	10%
600～1000万円以下	30%	330～900万円以下	20%	330万円～695万円未満	20%	330万円～695万円未満	20%
1000～2000万円以下	40%	900～1800万円以下	30%	695～900万円未満	23%	695～900万円未満	23%
2000～5000万円まで	50%			900～1800万円未満	33%	900～1800万円未満	33%
5000万円超え	60%	1800万円超え	37%	1800万円以上	40%	1800～4000万円未満	40%
						4000万円以上	45%

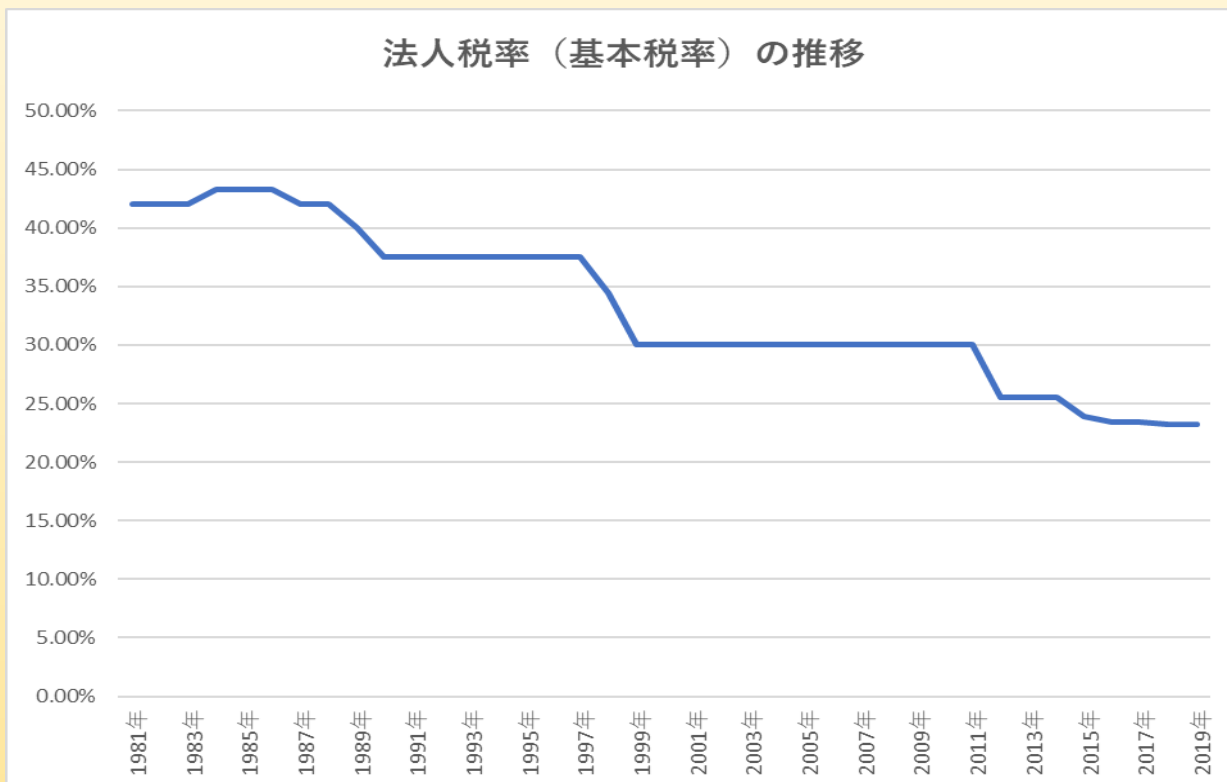
この変更が驚愕

1989年度から所得税の税率が激変しています。
 所得税が減るわけですね！
 しかも富裕層優遇であることが明白です。



法人税率は、ダダ下がり…

1981~	1984~	1987~	1989	1990~	1998~	1999~	2012~	2015~	2016~
42.00%	43.30%	42.00%	40.00%	37.50%	34.50%	30.00%	25.50%	23.90%	23.40%



- ・ロコツに下がってます。
- ・しかも優遇措置を反映していない基本税率の変化です。

- ・中小法人の軽減税率は別途です。

- ・ただし、他の国でも法人税はダダ下がりです。グローバル企業の圧力があるんですね！

⇒日本は法人税が高いという主張もあります。
・ですが日本は優遇措置が大きいので、実際の税率で比較しないとフェアではありません。
(詳しい計算は、まだ探していません。)

そして、税収構造はこうなりました

2019年度【税収】主要項目		
税収	58兆4,415億円	構成比
消費税	18兆3,527億円	31.40%
所得税	19兆1,707億円	33.88%
法人税	10兆7,971億円	18.48%
相続税	2兆3,005億円	3.94%
揮発油税	2兆2,808億円	3.90%
酒税	1兆2,473億円	2.13%
たばこ税	8,737億円	1.49%

・財務省が消費税をたよりにするわけですね。

2020年度の消費税は21兆7190億円の見込みです。
所得税は19兆5290億円見込



消費税廃止って
生易しいものでは
ないですね

【3】消費税を柱とする税制改革の狙いは？

『**経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002**』（**骨太の方針 第2弾**）に注目しました。
この第2弾で「**税制改革**」が提起されました。また第2弾が一番、総合的・率直（ロコツ）な感じがしましたので。

第1部（総論）

第1に、**税制改革**や地方行財政改革、社会保障制度改革などを着実に推し進め、「**経済社会の活力**」を高めるとともに、「**全ての人が参画し負担し合う公正な社会**」を構築していく。

第2に、「負担に値する質の高い**小さな政府**」を実現するために、**歳出改革を加速**する。

第3に、この一両年の経済運営における最重要課題である「デフレの克服」を目指し、政府・日本銀行が一体となって強力かつ総合的な取組みを行うとともに、構造改革特区の創設などからなる「**経済活性化戦略**」を推進する。こうした取組みにより、日本経済を**強い産業競争力**に裏打ちされた「**民間需要主導の本格的な回復軌道**」に乗せる。（骨太の方針 第2弾 P1）



消費税を念頭に置いている感が満載！

経済＝産業界を強くしたい
（高度成長の夢よもう一度感満載！）

消費税を柱にした税制改革の狙いは？

第3部 **税制改革**の基本方針 (骨太の方針 第2弾)

21世紀にふさわしい包括的かつ抜本的な改革を行い、**広く、薄く、簡素な税制を構築**する。

税制改革に当たっては、第1に、グローバル化する経済の中で**日本の競争力の強化**をめざす。

第2に、**すべての人が**参画し、**負担し合う**公正な社会にすることをめざす。

第3に、納税者側の視点に立って、わかりやすく簡素な税をめざす。

また、税制改革は、**聖域なき歳出改革と一体**となって行うこととする。国・地方の**歳出をさらに徹底的に見直し**、簡素で効率的な政府を実現する。

経済=産業界を強くしたい
(高度成長の夢よもう一度感満載!)

消費税を念頭に置いている感も満載!

社会保障に使うつもりは、ナッシング!

だから、富裕層の所得税と法人税を下げるのか…

過去10年の日本経済のパフォーマンスは、日本の経済社会が本来持っている実力を下回るものだった。さらに、高齢化が進展し、労働力人口が減少するなかで、ともすれば我々は悲観論に陥りがちである。

今、日本の潜在力の発揮を妨げる規制・慣行や制度を根本から改革するとともに、司法制度改革を実現し、明確なルールと自己責任原則を確立し、同時に自らの潜在力を高める新しい仕組みが求められている。

グローバル化した時代における経済成長の源泉は、労働力人口ではなく、「知識／知恵」である。「知識／知恵」は、技術革新と「創造的破壊」を通して、効率性の低い部門から効率性や社会的ニーズの高い成長部門へヒトと資本を移動することにより、経済成長を生み出す。資源の移動は、「市場」と「競争」を通じて進んでいく。市場の障害物や成長を抑制するものを取り除く。

そして知恵を出し、努力をした者が報われる社会を作る。「構造改革」は、こうした観点から、日本経済が本来持っている実力をさらに高め、その実力にふさわしい発展を遂げるためにとるべき道を示すものである。（骨太の方針 第1弾）

骨太の方針に透けて見える構図は…

富裕層の所得税引き下げ・法人税引き下げと、その補填のための消費税という構造が最初から設計されているということです。

透けて見える構図は

- ①知力を活かして**国際競争力**をもつ起業家や企業を育て、貿易立国を再現する
- ②内需の面では、国や地方自治体が担ってきた**社会資本（医療・介護・教育）**の分野や**農業**を新たな市場として**民間に提供**する
- ③これを進めるために「**知恵を出し、努力をした者が報われる**」しくみをつくる
- ④**労働する多くの人々に価値を見出さず、知的エリートに経済成長をゆだねる**
- ⑤消費税を財源とした**福祉・社会保障拡大**などハナから想定していないという社会構造です。



これを満たすために、法人税引き下げと、その補填のための消費税という構造が浮かんできます。つまり結果として消費税増税分が法人税引き下げに使われたのではなく、**最初からそういう意図**だったということです。

【4】民主党政権での消費税の位置づけは？

「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」に注目してみます。
民主党菅政権での「社会保障改革の推進について」2010年12月閣議決定のベースとなった報告です。

この報告では、めざすべき社会のビジョンとして5つ提案しています。

- ・参加（**貧困と社会的排除をなくす**）
- ・つながりと居場所（**子ども・子育ての支援が家族の縁を強くし、介護のネットワークが地域の縁をむすびなおす**）
- ・活力ある中間所得層の再生（**ふつうに努力すれば、誰もが家族をつくり、生活できる社会を取り戻す。その活力を再生できれば、それは自ずと経済成長と財政の安定につながる**）
⇒つまり**内需主導**で経済成長と財政の安定をはかる
- ・アジアのなかでの安心先進国（**アジア地域の安心拡大のための共生貢献**）

という4項目については異論ないです。ですが…最後の5つめが、

- ・**責任を分かち合う日本** となっています。



「新しい日本のかたちをつくりだしていく**財源については、打ち出の小槌はない。**

責任を分かち合う日本であらねばならない。…国家財政は基礎的財政収支すらも膨大な赤字になっている。こうした現実を直視し、**次世代に負担を押しつけることなく、各自の責任を果たし、支え合っていく覚悟と合意（社会契約）をつくりだす必要がある。** 「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」

社会保障の3つの理念は、なかなかいいのです



この報告が描いた社会保障改革について、もう少しみてみましょう
「社会保障改革の**3つの理念と5つの原則**」という形でまとめられています。

3つの理念

1) 参加保障

国民すべてに、雇用を中心に能力を形成し発揮する機会を拡げ、そのことをとおして社会の分断や貧困を解消し、予防していく。ナショナルミニマム（国家が国民に対して保障する生活の最低限度）の高度化。
所得給付のみならず、**最低賃金制度、給付付き税額控除、支援型のサービス給付やパーソナルなサポート**などのパッケージとなろう。**憲法13条の幸福追求権とひとつながりのもの**としてとらえることが可能…。

2) 普遍主義

すべての国民を対象とした保障の実現。**所得の如何によらず、あるいは健常者であるか障がい者であるかを問わず、国民すべてが、人のさまざまな局面で多様なたちの支援や協力を必要とする。**国民相互の協力を実現し、国民自らの選択に応じた支援を提供していくことが社会保障の責務…。

3) 安心に基づく活力

受け身の安心ではなく、**参加をとおして道は開けるという能動的な安心**である。こうした能動的な安心に基づき、雇用と消費の拡大、国民の能力開発、相互信頼（社会関係資本）の増大などがすすめば、**社会保障は経済の成長と財政基盤の安定に連動**する。また、とくに**子育て支援、介護、医療**などのサービス給付については、能動的な安心の形成を支えるだけではなく、**それ自体が新しい雇用の場**となり、地域の経済に活力をもたらす。

「**社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～**」

ですが、赤字国債は次世代へのツケまわし…という認識がベースに

5つの原則

- 1) 切れ目なく**全世代**を対象とした社会保障
- 2) **未来への投資**としての社会保障（少子化対策、子育て支援）
- 3) 地方自治体が担う支援型のサービス給付とその分権的・多角的な供給体制
- 4) 縦割りの制度を越えた、国民一人ひとりの事情に即しての包括的な支援

ここまでは、いいのですが…（3には、民間企業への市場開放という問題も含んでいますが）



5) **次世代に負担を先送りしない**、安定的財源に基づく社会保障

未来への投資である社会保障のコストを、将来世代に先送りすることは許されず、安定的財源の確保ぬきに、新しい社会保障の理念と原則は実現しない。

我々は、現在の世代が享受しているサービス・給付を賄う費用さえも、その多くを**赤字公債のかたちで後代の負担につけ回し**している、という現実を直視しなければならない。このような状態で制度が長く維持できるはずはなく、先人の英知の産物である社会保障制度を盤石なものとして、未来の世代にとっても信頼に足る制度にして引き継いでいかなければならない。

「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」

なぜ消費税を基幹税に位置付けたのでしょうか

現役世代の人口が減少し、なおかつ雇用の流動化・不安定化が進行する。社会保障制度の基軸である社会保険については、保険料の主な負担者は現役世代であるが、貧困や格差の拡大のなかで、保険料負担の逆進性も問題になっている。保険料負担を補完し、また現役世代を支援するサービスを強める財源は、特定の世代に負担が偏らず広く薄く全世代が負担する財源であることが求められる。

さらに、景気変動によって税収が左右されにくい安定財源であること、できる限り経済に対して中立的な負担であることも求められる。

消費税負担の逆進性についても指摘があるが、消費税収を再分配効果の高い社会保障給付に充てることによって、逆進性は解消される。

…区分経理を徹底するなど、消費税の用途を明確化するべきである。

「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」

法人税の問題や富裕層の所得税の問題に触れないで世代間の負担負担の問題だけに言及するのは…フェアではないですね。



所得の再配分なのですから、高利益法人や高所得者から税収を得て配分するというのが普通の発想です。

一方で、社会保障に必要な財源は**20兆円!** げげっ!

社会保障国民会議が示した試算によれば、後述する基礎年金国庫負担2分の1実現のための費用に加えて、年金・医療・介護および少子化対策を機能強化するための追加費用として、2015年度では7.6兆円から8.3兆円、**2025年では19兆円から20兆円の公費財源が必要**となる（何れも基礎年金について社会保険方式を前提とした場合の試算）。

加えて、若年層の雇用を支援する費用をいかに調達するかも考えなければならない。政府は、一方では公債依存分を削減して財政健全化に努めつつ、他方では現役世代の支援を強めて、その参加を拡げ活力を引き出すために財源を振り向けていく、**巧みな舵取り**を求められる。

そして、将来的には、社会保障給付にかかる公費全体について、消費税を主たる財源として安定財源を確保することによって、社会保障制度をより一層安定させる方向を目指すことが求められる。

「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」

2020年度の消費税は21兆7190億円の見込み…

ということは…
消費税を廃止して社会保障をがっつり充実させるには

42兆円必要!?



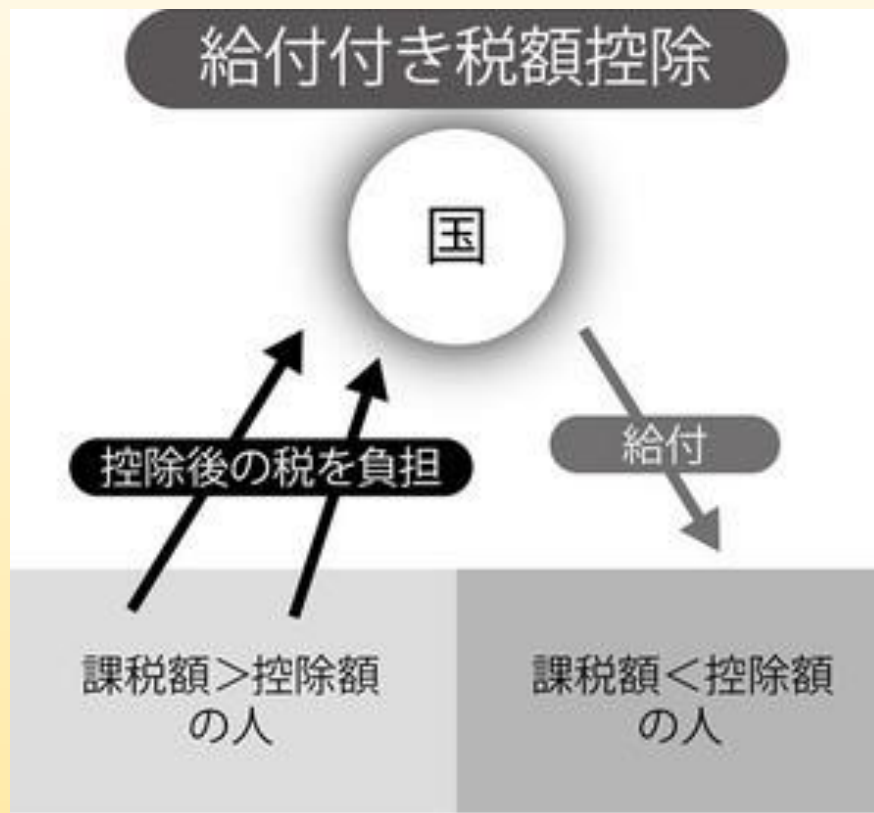
補足：給付付き税額控除について

★消費税逆進性の抑止策として言及されている
給付付き税額控除はひとつの方法論なので、理解しておくことは必要だと思います。

一言で言えば「**所得税の課税額より控除額が大きい場合、その分を現金で給付する仕組み**」です。

これは「所得が高くなるほど税率も高くなる累進税率の所得税体系では、高い税率を掛けられる高所得層に対しても基礎控除分が非課税となるため、高所得層により大きな利益をもたらします。

また、非課税世帯のような**低所得層は、そもそも基礎控除分を課税所得から控除しきれず、制度からほとんど利益を得られていない**。こうした欠陥を抱えているため、所得控除だけでは、再分配効果は限られている。」という認識に基づいています。



実現可能なベーシックインカム 「給付付き税額控除」とは何か＝佐藤一光
2020.7.13 エコノミスト より

消費税8%への経過を思い出すと…

- ・2012年6月21日のいわゆる三党合意は、この給付付き税額控除の検討の義務付けを前提にした消費税導入でした。
- ・2012年12月16日、消費税率引き上げ等が争点となるなか第46回衆議院議員総選挙執行。自由民主党が絶対安定多数を確保し第2次安倍内閣発足。
- ・2013年8月21日、第2次安倍内閣が社会保障制度改革国民会議の審議の結果等を踏まえ、給付付き税額控除の文言を削除した「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について」を閣議決定。三党合意を事実上放棄。
- ・2014年12月24日第3次安倍内閣発足。同日、「低所得者に配慮」「給付付き税額控除」などの従来の文言を削除した「基本方針」を閣議決定。三党合意を正式に放棄しました。



【5】論点1は、財源はどこに？ だと思います。

- ・社会保障充実に**20兆円** (当座**10兆円**) かかる
- ・消費税廃止で財源が**22兆円**なくなる
(地方消費税1.7%を外しても**17~18兆円**)
- ・仮に、赤字国債に過度に頼らないとすると…
どこから財源をもってくるか？

軍事費は？
全体で**5.3兆円**
1~2兆円減らせるか？



井出英策さんの試算 (幸福の増税論より)

富裕層所得税5%増 0.7兆円
法人税30%水準へ 3.4兆円
相続税5%増 0.6兆円
小計 **4.7兆円**

これじゃ足らんわい！

⇒井出さんは消費税増税論へ

もっと**過激に**やってみよう！ (精査しないと危険ですが…)

- ・大村大二郎さん (元国税調査官:作家 コラムで)
所得税を富裕層中心に平均で3%UP 3.3兆円 …①
 - ・伊藤周平さん (99%フォーラム第3回講演)
法人税の優遇措置廃止で 5.8兆円 …②
 - ・菅税理士 (全国民医連のインタビューで)
法人税累進課税強化で 19兆円 …③
- ①+③で (②と③はダブリかもしれないので) **22.3兆円**

これだと、社会保障充実か・消費税廃止か・**どちらかしかできない**

森永卓郎さんの消費税廃止財源論

- 社会保障税の新設 企業の人件費に社会保障税をかける (賃金抑制にならないか?)
- 金融資産 (現金を除く、現金比率は4~5%) への課税
企業 (非金融法人) 保有848兆円、家庭保有1554兆円 ⇒ 1%課税で**24兆円!**
- 法人税を元に戻す (実効税率20%UP) ⇒ **12.4兆円**
- タックスヘイブンに課税する 上村教授 (横浜市立大) の試算では**3兆円!**
日本のオフショア金融資産残高は80兆円
- 相続税の減免措置 (基礎控除) 廃止 & 30%課税 ⇒ **24兆円! (過激...!)**
- 金融所得への分離課税廃止・所得税としての累進課税に合算 ⇒
- 退職金分離課税の廃止 ⇒
- 社会保障費の上限を引き上げて富裕層への累進強化 ⇒
- 租税特別措置 (大企業優遇措置) の廃止 全体で7.1兆円の大部分



過激だ~!個別には無理筋もある。 でも、かなり捻出できそうです。

「消費税は下げられる!」より

【6】論点2 として優先順位が浮上します

消費税廃止（5%）が先か？

まず、消費税を廃止（5%）にして
↓
景気を上向きにさせて
↓
税収を増やしてから社会保障へ



社会福祉充実化が先か？

消費税には給付付き控除をつけて
低所得者層へ対応した上で
まず、社会保障を充実させていき
↓
税収が安定したら消費税を下げて
いく

赤字国債に頼らないという前提があるならば、
現実的には**バランスを取って進めていく**ことになるのでしょう。

「まず消費税5%」と決め打ちできるか？は、社会保障をどこまで充実させるか？
とセットで議論しないと現実味がないと思います。もう少し、深めたいです。

【7】論点3 は赤字国債の評価です

税込だけで賄おうとするから無理…となる。赤字国債を発行すればいいじゃん!という論点が出てきます。これは、とても重要な点です。

森永卓郎さんの「まだ国債発行大丈夫だ」論

- ・消費者物価上昇率が日銀の目標2%を下回っている
- ・国際金利が適正水準3%を下回っている
- ・為替が望ましい水準弗=130円より円高になっている

この3条件満たすなら、国債発行大丈夫!
(いまも、がっつり満たしている!) いつまでOKかは?

↓
国債発行で、当面…消費税はゼロにできる!

「消費税は下げられる!」より

MMT理論による 「赤字国債は当然だ」論

「現在財政支出しすぎたとしても、逼迫されるのは現在の生產品や生産資源。将来への付けまわしてではない。」「問題が生じるなら現在のインフレとして起こる」

↓
「インフレ率0%まで大丈夫だ」論

「MTTがよくわかる本」

【8】論点4 MMTの評価 です

すみません。時間切れです。
何冊か読んでいるのですが、こなしきれれておりません。

宿題とさせていただきます。

「MMTが良くわかる本」
「MMT」
「奇跡の経済教室」
「MMTが日本を救う」
「財政破綻論の誤り」
「MMTとは何か」
「MMTは何が間違いなのか」



【9】論点5は、野党共闘の政策一致点のあり方です

野党共闘の政策一致点には、**絶対譲れない原則的な政策**と、**話し合いによって一致点をみいだしていく政策**とがあると思います。「原発廃止」とか「安保法制廃止」とかは前者です。

で、経済政策における原則的な政策とは何でしょうか？

色々な表現はありますが、**憲法25条の保障・内需重視・命と暮らしを守る社会の構築**…と言うことだと思っています。

この時、消費税は原則的な政策なのか？原則を実現するための手段としての政策なのか？ 私は手段としての政策だと思っています。

野党共闘の政策一致点のあり方 つづき

とはいえ、消費税にはもう一つの側面があります。

わかりやすい。すべての人に関係する。

つまり、政策的争点にしやすい ということだと思います。

私自身は、論理的には消費税の段階的廃止と社会保障の充実を、経済状況を見ながらバランスを取って進めていくのがいいと思っていますが。

ですが、れいわさんの問題提起があった以上、論理的な判断は別にして、**野党共闘成立のための経過上の重要課題**として、消費税5%が機能してしまっているのだと思います。

さいごに

いずれにせよ、政策一致点を見出さないといけません。

その際、**お互い**の見解に対する**理解とリスペクト**を
忘れないで話し合しましょう。

「**お前はわかっていない**」は禁句だと思います。
それより「**社会を変えたい**」という思いを共有しましょう。

よろしければ、もう一回レポーターをさせていただければ
MMT理論についての評価をまとめたいと思っております。



参考にさせていただいた資料はコチラです

- ・NHK 2018年6月19日特集記事 「激戦!新潟知事選挙 明暗分けた“大移動”とは」
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/5611.html>
- ・「1974年～2006年の所得税率の推移一覧表」
<https://harubou-room.com/zei/>
- ・「税込推移を図解 NIPPONの数字」
<https://www.nippon-num.com/finance/tax-revenue.html>
- ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」 PDF
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2002/0625kakugikettei.pdf>
- ・「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会保障ビジョン～」 PDF
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihoshyou/kentokai/dai5/siryuu.pdf>
- ・実現可能なベーシックインカム 「給付付き税額控除」とは何か=佐藤一光 2020.7.13 エコノミスト
<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20200721/se1/00m/020/029000c>
- ・元国税が暴露 「消費税は社会保障のため不可欠」が大ウソな理由 まぐまぐニュース
<https://www.mag2.com/p/news/377019/>
- ・「消費税率を上げなくても社会保障財源はある 菅隆徳 税理士に聞く」 全日本民医連
<https://www.min-iren.gr.jp/?p=37724>
- ・「消費税廃止により限界消費性向が向上する。ケインズは復活するだろう」 反逆する武士 ブログ
- 「左派・リベラルが勝つための経済政策作戦会議」 松雄匡 青灯社
- 「幸福の増税論 財政は誰のために」 井出英策 岩波新書
- 「消費税は下げられる!」 森永卓郎 角川新書
- 「MMT 現代貨幣理論がよくわかる本」 望月慎 秀和システム
- 「奇跡の経済教室」 中野剛 KKベストセラーズ ほか